

# 報 告 事 項 1

平成 22 年度当初予算要求の状況について

平成 22 年 1 月 15 日

# 平成22年度 大阪府教育委員会当初予算要求の概要(H22.1.15時点)

(千円)

プランの目標等	主な事業	事業概要	要求額	財政課長内示	部長復活	
<b>目標1 「学校力」を高める</b>						
【基本方針1】 小・中学校で、子どもたちの学力を最大限に伸ばします	・学校力向上プロジェクト支援事業	(知事重点)	学力向上プランを策定し、授業改善等の取組みを実施	410,983	保留	491,792
	・大阪府学力・学習状況調査(再掲) 【別紙1】	(知事重点)	大阪府独自の学力・学習状況調査を実施(小:国・算、中:国・数・英)	(—)	(—)	(59,968)
	・市町村支援プロジェクト事業		学力向上に積極的に取り組む市町村に補助(1校75万円)	496,500	496,500	—
	・習熟度別指導推進事業		小3以上(国・算)、中(国・数・英)で習熟度別指導を実施	183,195	46,003	197,174
	・学習指導ツール開発・実践事業(再掲)	(知事重点)	モデル授業、単元別テスト、ワークブック、学力テストの開発	(7,068)	(保留)	(7,068)
	・新学習指導要領移行促進事業		授業時数の増等に対応するための非常勤講師の配置	138,602	111,991	—
	・おおさか・まなび舎事業		放課後学習室を開設し、アドバイザーを配置する事業に補助	117,907	95,442	—
【基本方針2】 すべての府立高校が魅力高めあい「入ってよかった」と言われる学校をめざします	・府立高校のさらなる特色づくり推進事業	(知事重点)	進学指導特色校の整備、体育科(摂津高校)の新設など	174,540	保留	124,459
	・工業高等専門学校独立行政法人化 【別紙2】		H23年4月をめどに公立大学法人大阪府立大学へ移管	47,362	44,405	—
	・スクールカウンセリング・スーパーバイザー配置事業	(授業料財源)	学区ごとに配置(高校26校(拠点校)+4人(巡回))	31,720	保留	31,720
【基本方針3】 障がいのある子ども一人ひとりの自立をしっかりと支援します	・府立知的障がい支援学校新校整備費	(知事重点)	豊能・三島地域の基本設計、北河内地域及び泉北・泉南地域の基本計画の策定	82,925	保留	82,925
	・府立支援学校教育環境整備事業	(知事重点)	府内4地域の新校開校までの児童生徒増に対応するための仮校舎の維持管理経費など	301,547	保留	301,547
【基本方針4】 子どもたちの健康と体力づくりを進めます	・子ども元気アッププロジェクト事業		スポーツ大会を開催(ドッジボール、なわとび、駅伝)	1,200	1,200	—
	・公立中学校スクールランチ等推進事業		スクールランチを新規に実施する市町村に対し支援	82,500	82,500	—
【基本方針5】 教員の力を高めるとともに、指導が不適切な教員を現場からはずします	・大阪府熱中先生獲得戦略		受験説明会・広報活動の充実等、大阪教志セミナーの実施など	18,138	17,636	—
	・教職員の資質向上方策推進事業		指導が不適切な教諭への具体的な対応の実施など	5,209	5,209	—
【基本方針6】 学校の組織力と学校へのチーム支援を強化します	・府立学校教育支援事業		学校長の裁量に基づく教育活動等を支援	116,266	116,266	—
	・児童生徒支援総合対策事業		24時間電話相談の実施、被害者救済システムの活用など	121,443	121,357	—
【基本方針7】 子どもたちの安全で安心な学びの場をつくります	・学校安全対策交付金		児童等の学校生活の安全を確保する取組みを行う市町村を支援	500,800	500,800	—
	・地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業		地域と連携した学校安全に関する取組みを行う市町村に助成	26,176	24,766	—
	・府立学校耐震大規模改造事業		府立学校の耐震補強工事・大規模改修工事を実施	7,267,432	7,267,432	—
<b>目標2 学校・家庭・地域をつなぐ</b>						
【基本方針8】 家庭との役割分担、地域との協力で子どもたちの学びと育ちを支えます	・地域による学校支援緊急対策事業		地域による継続的な学校支援に積極的に取り組む市町村に支援	97,400	74,120	—
	・学校支援地域本部事業		中学校区単位で学校支援地域本部を設置し、学校を支援	360,797	356,246	—
	・おおさか元気広場推進事業		子どもの安全で安心な活動場所の確保に取り組む市町村に支援	110,078	99,535	—
<b>目標3 子どもたちの志や夢をはぐくむ</b>						
【基本方針9】 子どもたちの豊かな心をはぐくみます	・志や夢をはぐくむ教育推進事業	(一部授業料財源)	小中高一貫した「志(こころざし)」教育の加 kurikulum等の作成と実践	3,772	1,840 一部保留	1,000
	・愛さつOSAKA展開事業		府立学校でのあいさつ運動を中心とした地域活動等を支援	4,980	4,980	—
	・中央図書館での児童文学館運営事業		中央図書館と児童文学館の機能が連携した読書活動推進機能の強化	5,972	1,820	—
【基本方針10】 責任を持って行動できる大人に育てます	・スクールカウンセラー配置事業		全中学校に配置	350,739	350,696	—
	・スクールソーシャルワーカー等活用事業		市町村に派遣	27,722	27,313	—

※ 「知事重点」、「授業料財源」 ⇒ 財政課長内示は保留扱い

# 公立高校の授業料無償化及び高等学校等就学支援金の創設

平成22年度概算査定額 3,933億円(新規)

## 趣 旨

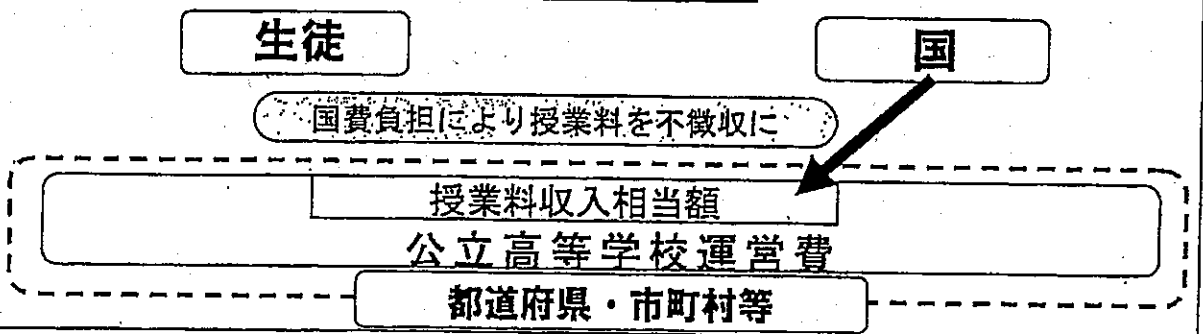
家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、公立高校の授業料を無償化するとともに高等学校等就学支援金を創設して、家庭の教育費負担を軽減する。

## 制度概要

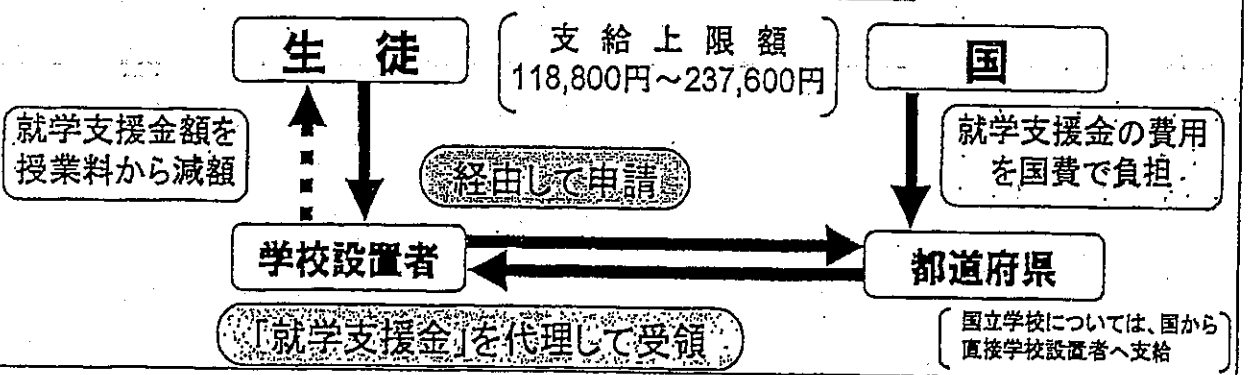
- 対象となる学校種は、国公私立の高等学校、中等教育学校(後期課程)、特別支援学校(高等部)、高等専門学校(1~3年生)、専修学校・各種学校等(高等学校に類する課程として文部科学大臣が指定するもの)。
- 公立の高等学校(中等教育学校(後期課程)、特別支援学校(高等部)を含む。)については授業料を不徴収とし、地方公共団体に対して授業料収入相当額を国費により負担。
- 私立学校の生徒については、高等学校等就学支援金として授業料について一定額を助成(学校設置者が代理受領)することにより、教育費負担の軽減を図る。
- 私立学校に通う低所得世帯の生徒については、所得に応じて、助成金額1.5~2倍した額を上限として助成する。

年収250万円未満程度	237,600円(2倍)
年収250~350万円未満程度	178,200円(1.5倍)

### 公立高校—不徴収による授業料無償化—



### 私立高校—就学支援金の支給により、教育費負担を軽減—



## 平成22年度予算 教員が子どもと向き合う時間の確保と 新学習指導要領の円滑な実施のための指導体制整備 (案)

### 《義務教育費国庫負担金》

平成22年度概算査定額 1兆5,938億円 (前年度: 1兆6,483億円)

#### 教職員定数の改善 4,200人 (93億円)

- |                        |                          |
|------------------------|--------------------------|
| ①理数教科の少人数指導の充実         | 2,052人                   |
| ②特別支援教育の充実             | 1,778人                   |
| ○小・中学校の通級指導の充実         | 〔 1418人<br>313人<br>47人 〕 |
| ○特別支援学校のセンター的機能の充実     |                          |
| ○養護教諭定数の充実             |                          |
| ③外国人児童生徒への日本語指導の充実     | 250人                     |
| ④食育の充実(栄養教諭定数の充実)      | 47人                      |
| ⑤教員の事務負担の軽減(事務職員定数の充実) | 73人                      |

#### 教員給与の縮減 (▲17億円)

※平成23年1月～実施

- |                             |       |
|-----------------------------|-------|
| ①義務教育等教員特別手当 (給料の2.2%→1.5%) | ▲15億円 |
| ②給料の調整額 (調整数1.5→1.25)       | ▲2億円  |

### 《退職教員等 (非常勤講師等) の活用》

平成22年度概算査定額 28億円 (前年度: 58億円)

H21	→	H22	
14,000人		7,000人	〈週12時間換算〉

※1/3補助金

- ・新学習指導要領の先行実施に伴う小学校の授業時数増への対応
  - ・習熟度別少人数指導
  - ・小1プロブレム・中1ギャップ対応
  - ・不登校等の生徒指導対応
  - ・外国人児童生徒への日本語指導
  - ・中学校の武道の充実
  - ・特別支援学校のセンター的機能の充実
  - ・経験豊かな社会人の活用
- 等

# 全国的な学力調査の実施

## 【見直しのポイント】

### 1. 平成22年度調査 悉皆調査

(平成21年度予算額 5,695百万円)

平成22年度概算査定額 3,290百万円

⇒ 抽出調査(抽出率約30%程度)に切り替えて実施するとともに、  
抽出調査対象外となっても、設置者が希望すれば、調査を利用することができるようにする。(注を参照)

※3年間の悉皆調査の成果を踏まえ、抽出調査により、  
引き続き全国及び都道府県別の状況・課題の把握を継続

(注)希望利用方式

- ①抽出調査の対象外であっても、設置者が希望すれば、国から同一の問題の提供を受け、調査を実施。
- ②採点等は、学校設置者が自らの責任と費用負担で行う。
- ③学校設置者が、調査結果を管理する。

→必要に応じ市町村・学校において、全国的な状況と比較しながら、より詳細な学力等の状況の把握が可能。

【調査対象】 小学校第6学年・中学校第3学年の児童生徒

【対象教科】 国語、算数・数学(生活習慣・学習環境等も調査)

### 2. 平成23年度以降の調査

学力調査の今後の在り方に関する調査検討

平成22年度予算案 4百万円(新規)

※平成23年度以降については、調査の在り方などについて速やかに検討

## 全国調査の変更にもなう大阪府の学力・学習状況の把握について

### ◆H22年度全国学力・学習状況調査

- 全国平均 31.6%の抽出調査
  - ・府の抽出率:18.9% (小学校 13.3% ・ 中学校 31.1%)
  - 抽出校がない市町 (小学校 10 市町 ・ 中学校 12 市町)
- 調査結果の取り扱い
  - ・全国と都道府県全体の状況のみ集計して公表(市町村別データや学校別データは集計しない)
  - ・個人別データのみ市町村教育委員会と学校に提供。(府への提供なし)
- 希望利用方式(抽出対象校以外でも希望により問題等の配付あり)

### ◆府教育委員会の判断

- 全国学力・学習状況調査では各市町村・学校の現状を正しく把握することは不可能。
- 大阪の子どもたちの実態を正確に把握し、学力向上に向けた教育や教育施策の改善に資するためには、府の独自調査を新たに検討する必要がある。

### ◆「大阪府 学力・学習状況調査(仮称)」実施案

調査目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>○児童生徒の学力向上に資する調査</li> <li>○各学校での教育に関する検証改善サイクルの確立に資する調査</li> <li>○府及び市町村の教育施策の検証のため、各市町村・各学校の状況が正確に把握できる調査</li> </ul>
調査内容	学力調査 ( 国 ・ 算[数] ・ 英 ) ・ アンケート調査( 児童生徒 ・ 学校 )
調査対象	府内市町村立小中学校等の全児童生徒を対象(※政令市を含む) 小学校6年生(約 83,000 人) ・ 中学校3年生(約 73,000 人)
実施年度	H23年度
採点・集計	民間業者へ委託
分析・検証	府及び各市町村で実施
予算要求額	約1億9千万円 (一人単価 約 1,200 円) ※H22年度～H23年度

## 府立工業高等専門学校の公立大学法人への移管について

平成21年1月に策定した「大阪の教育力」向上プランに基づき、平成23年4月を目処に「府立工業高等専門学校」を「公立大学法人大阪府立大学」に移管するための準備を進めます。

<b>【平成22年度・法人化準備予算案】</b>	[44,405千円]
○独立行政法人化経費	[28,700千円]
○校内LAN構築工事等	[2,205千円]
○用地購入	[13,500千円]

### ※府立工業高等専門学校改革基本計画案（骨子）

#### ○高専教育の高度化

府大教員との人事交流による教育・研究面での連携、共同取組みの充実  
府大教員による最先端の研究に基づく授業の実施

#### ○複線型教育体系内の「接続」による多様なキャリアの人材育成

高専と府立大学との「接続」の強化

- ・5年次修了生の府立大学への特別編入学卒の拡充
- ・専攻科修了生の府立大学大学院への特別入学卒の設定

多様な人材の育成（本科4年次編入学卒の拡充）

- ・工科系高校等からの編入学卒の拡充
- ・普通科高校からの編入学生の受入れ
- ・就労経験のある社会人の受入れ

#### ○府内の産業・地域への貢献

企業からの受託研究や住民等を対象とする公開講座を実施する地域連携テクノセンター（高専）が産学官連携機構（府大）との連携により地域貢献活動をさらに充実

#### ○コース・入学定員

産業界・学生のニーズに対応し、教育の充実を図るため6コースから5コースに再編  
（システムデザイン・メカトロニクスコース→システム制御コース）

入学定員を200名から160名とする（4年次からは編入学卒の拡充に伴い170名）

### 【スケジュール】

- ・平成22年 2月 府議会に法人化準備予算案を上程
- ・平成22年2～3月 教育委員会議で改革基本計画案について審議